



2023年11月2日

各位

会社名 ニ ッ タ 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 石切山 靖順
(コード番号 5186 東証プライム)
問合せ先 取締役兼執行役員
コーポレートセンター長 懸上 耕一
(電話番号 06-6563-1211)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関する東京証券取引所の要請を踏まえ、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、現状分析、取組方針及び内容等について、本日開催の取締役会において、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 現状分析

当社の業績は順調に推移しており、2023年3月期の当期純利益は過去最高の10,853百万円となりました。自己資本当期純利益率（ROE）も8.8%と、当社が認識している資本コストを上回る水準で推移しております。

これらの結果にもかかわらず、当社PBRが1倍を下回っている要因は、当社の成長戦略に関して株主や投資家の理解が十分に得られておらず、当社の成長性に対する市場からの評価が低いことにあると分析しております。

また、当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけており、2023年3月期の1株当たり配当金は過去最高の110円としております。一方で、1株当たり純資産も増加傾向であり、株価の動向と乖離が生じてきております。この乖離を埋めていくためにも、これまで以上に資本効率と株主還元を重視した経営を進めていく必要があると認識しております。

項 目	単位	2019/3 期	2020/3 期	2021/3 期	2022/3 期	2023/3 期
当期純利益	百万円	8,971	6,148	4,723	10,489	10,853
ROE	%	8.8	5.9	4.4	9.3	8.8
1株当たり純資産	円	3,570.87	3,615.29	3,774.86	4,188.15	4,623.35
株価 ※1	円	3,600	2,115	2,634	2,764	2,931
PBR ※2	倍	1.01	0.59	0.70	0.66	0.63
1株当たり配当金	円	68	70	70	100	110
配当性向	%	22.1	33.2	42.5	27.0	28.4

※1 株価は各期3月末日終値を指す

※2 PBR＝各期末株価／各期末1株当たり純資産

2. 取組方針及び内容

当社グループは、2030年度を最終年度とする中長期経営計画『SHIFT2030』を策定し、これに掲げた成長戦略の着実な実行と、資本効率と株主還元を重視した経営を進めることで、企業価値の最大化を図ってまいります。

(1) 『SHIFT2030』成長戦略

当社グループは、『SHIFT2030』において「ものづくりを核としたシフトイノベーター」をありたい姿とし、深化型・探索型、2つの「SHIFT」の連続で事業領域を広げていくことを目指しております。この計画のもと、各セグメントの成長戦略を着実に実行し、最終年度の目標（売上高1,150億円+ α 、営業利益率8%）達成に向け取り組んでまいります。

(2) 資本効率の向上

企業価値向上のために、資本コストを上回るROICの達成に向けた経営の推進や、事業・製品ポートフォリオの最適化による資源再配分を進め、また、政策保有株式についても縮減を図ります。これらの取り組みにより、資本効率の改善を進めてまいります。

(3) 株主還元の強化

次頁以降の資料及び別途開示いたします「株主還元方針の変更及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 株主・投資家との対話

当社では、株主・投資家との建設的な対話を推進するために、当社の体制、取り組みに関する方針として「建設的な対話に関する方針」を定めております。株主との建設的な対話を通じて得られた意見等については取締役会ならびに経営陣に対して定期的にフィードバックし、持続的な企業価値向上への取り組みに活用しています。詳細は次頁以降の資料をご参照ください。

『SHIFT2030』に掲げた成長戦略の進捗状況や決算の状況等を、各種説明機会を通じて説明するとともに英文開示情報の充実を通じて、株主・投資家の皆様に当社に対する理解を深めていただくよう対話を推進してまいります。

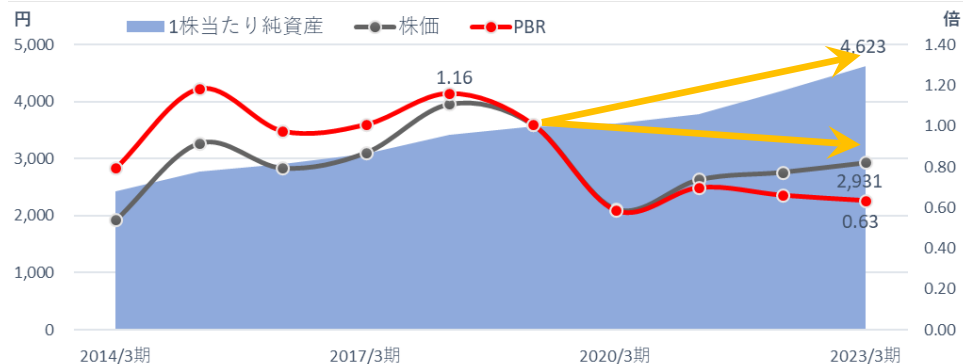
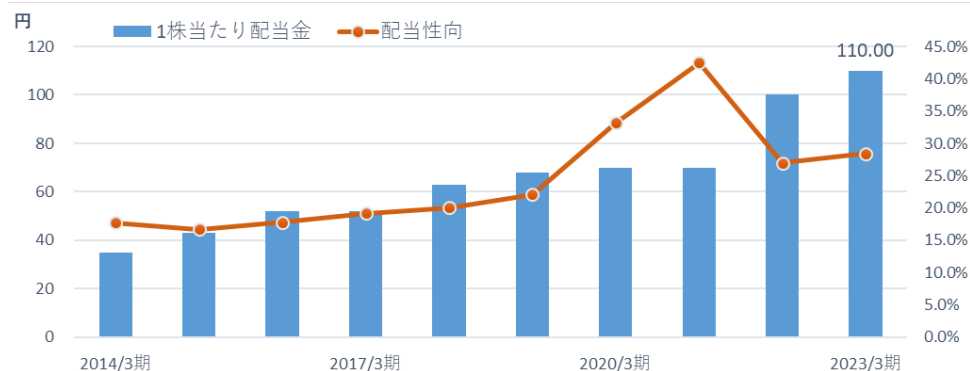
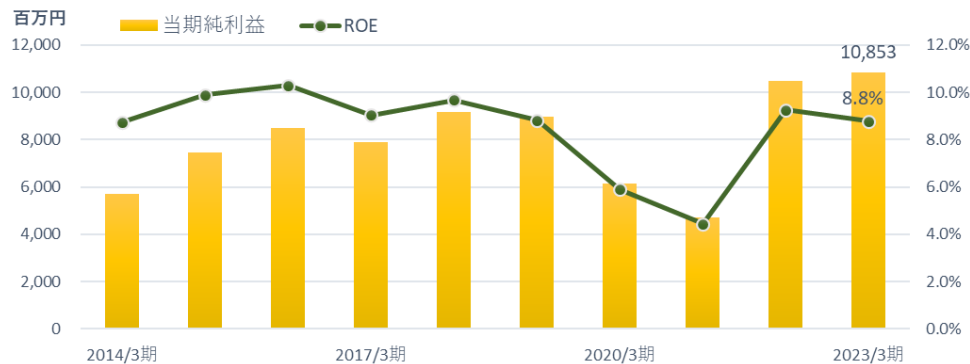
以上

- 当社の業績は順調に推移しており、2023年3月期の当期純利益は過去最高を達成
- 当社ROEは8.8%（2023年3月期）と、当社が認識している資本コストを上回る水準
- 過去最高益や、ROEの水準に関わらずPBRが1倍を下回っている要因は、市場からの成長性（PER）に対する評価の低さが考えられる（ $PBR = ROE \times PER$ ）

成長戦略の着実な実行

- 当社は1株当たり配当金を持続的に増配してきており、2023年3月期の1株当たり配当金は過去最高の110円
- 一方で、1株当たり純資産の増加傾向と、株価の動向に乖離が生じている。これまで以上に資本効率と株主還元を重視した経営が必要

資本効率、株主還元の強化

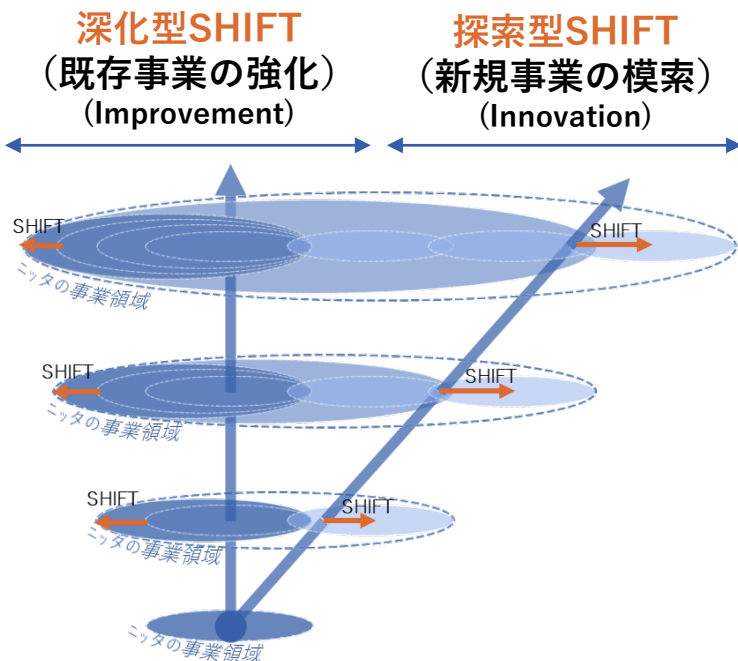


ニッタグループは『SHIFT2030』に掲げた成長戦略の着実な実行と、資本効率・株主還元を重視した経営により、企業価値最大化を図ります。

企業価値最大化

成長戦略

ものづくりを核としたシフトイノベーター



資本効率

- ROIC経営の推進
- 事業、製品ポートフォリオの最適化による資源配分
- 政策保有株式の縮減

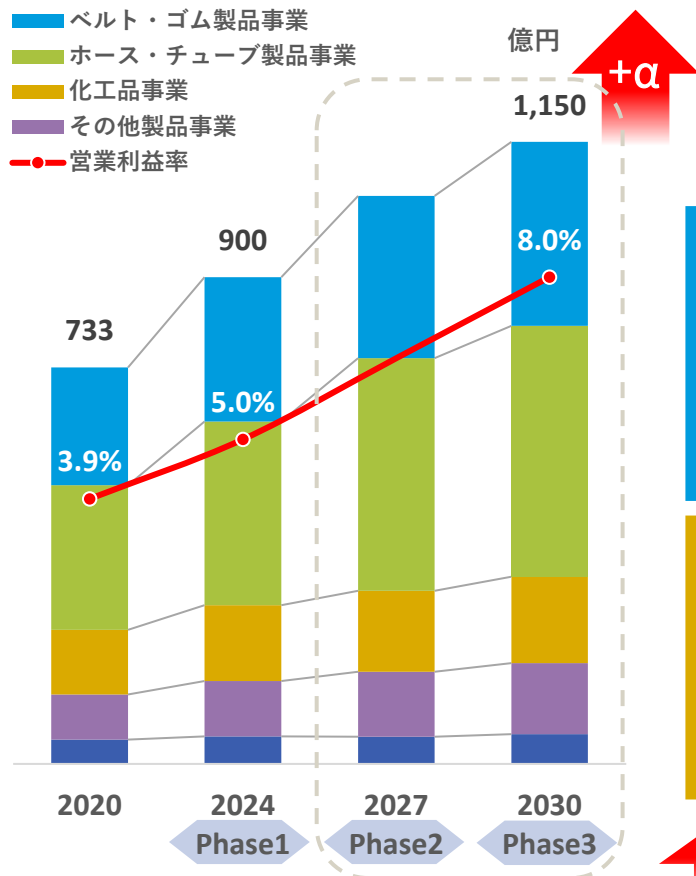


株主還元

(2024年3月期～2028年3月期)

- 毎年着実な増配（10円以上の増配）
- 配当性向30%以上、DOE2.5%以上
- 機動的な自社株買いの実施

SHIFT2030 売上高・営業利益率



Phase2以降の計画を見直し
 更なる成長を目指す

ものづくりを核としたシフトイノベーター

営業利益率8%以上を目指す + ROIC経営推進

事業・製品ポートフォリオの最適化、資源配分

深化型SHIFT (既存事業の強化) (Improvement)

ベルト・
ゴム製品

- 成長市場向け製品群へリソース集中
 - 「高機能」搬送用樹脂ベルト (NLG™)
→ 多様化する食品搬送市場への拡販
 - 「高性能」ポリスプリント™
→ 高性能搬送要求が続く物流市場の深耕
 - 「多機能」インテリマー™
→ 高度化する電子部品・半導体製造工程の深耕
- 環境配慮型新製品開発の積極推進

ホース・
チューブ製品

- 成長市場への積極投資
ニッチ市場でのグローバルNo.1を目指す
→ 半導体製造装置向け製品の拡大
→ EV、FCV向け製品
(グローバル拡販と高機能高性能化)
- 積極的なアライアンスによる
スピードアップ

化工品

- 鉄道車両部品の強化
→ 成長する欧州、インド、アジア市場での売上拡大
→ 国内市場(民鉄他)向けのシェア拡大
- 低収益製品からの撤退・資源再配分

その他製品

- クリーン環境成長市場へ積極推進
→ 半導体、製薬市場への空調製品拡販
→ SDGsに対応する環境製品の販売拡大
- 除染サービスでライフサイエンス分野への販売推進
- 海外成長市場への計画的事業推進

探索型SHIFT (新規事業の模索) (Innovation)

新製品
新事業

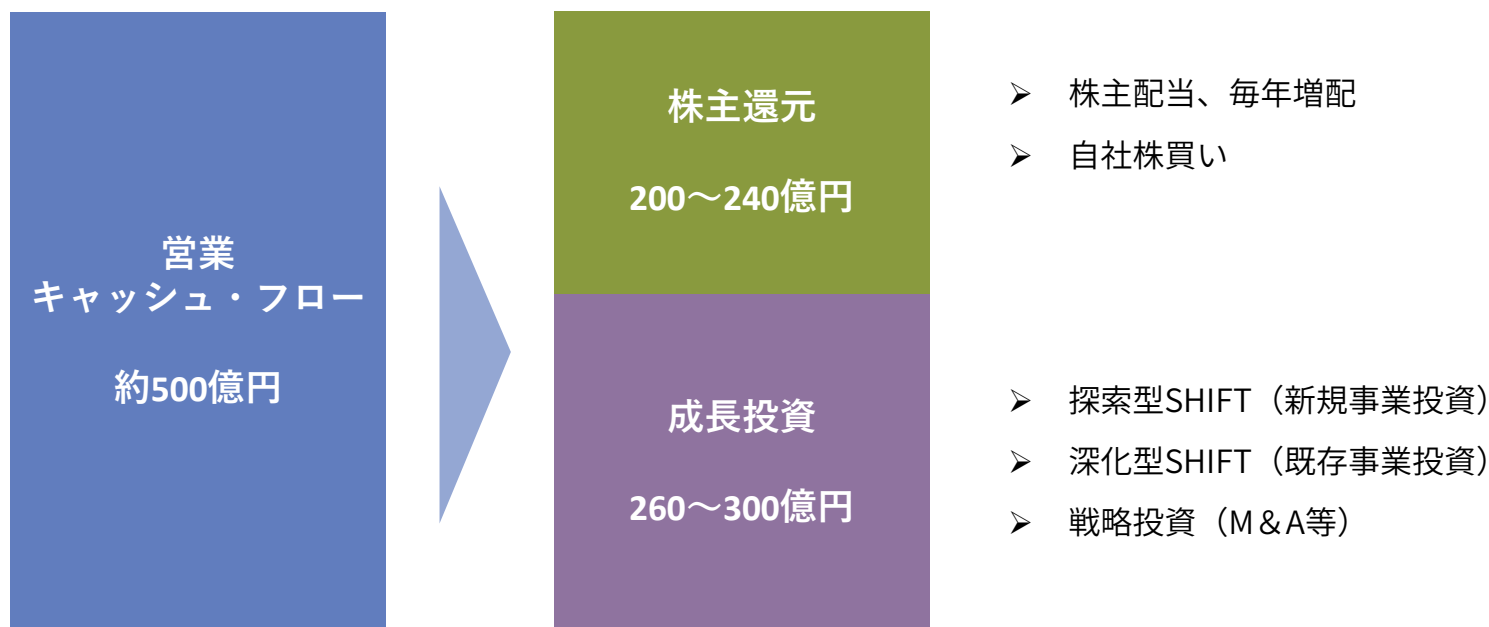
■ Namd™ (カーボンチューブ技術)
スポーツ関連
一般産業向けに拡大

■ 再生医療分野
■ その他

■ ロボット分野

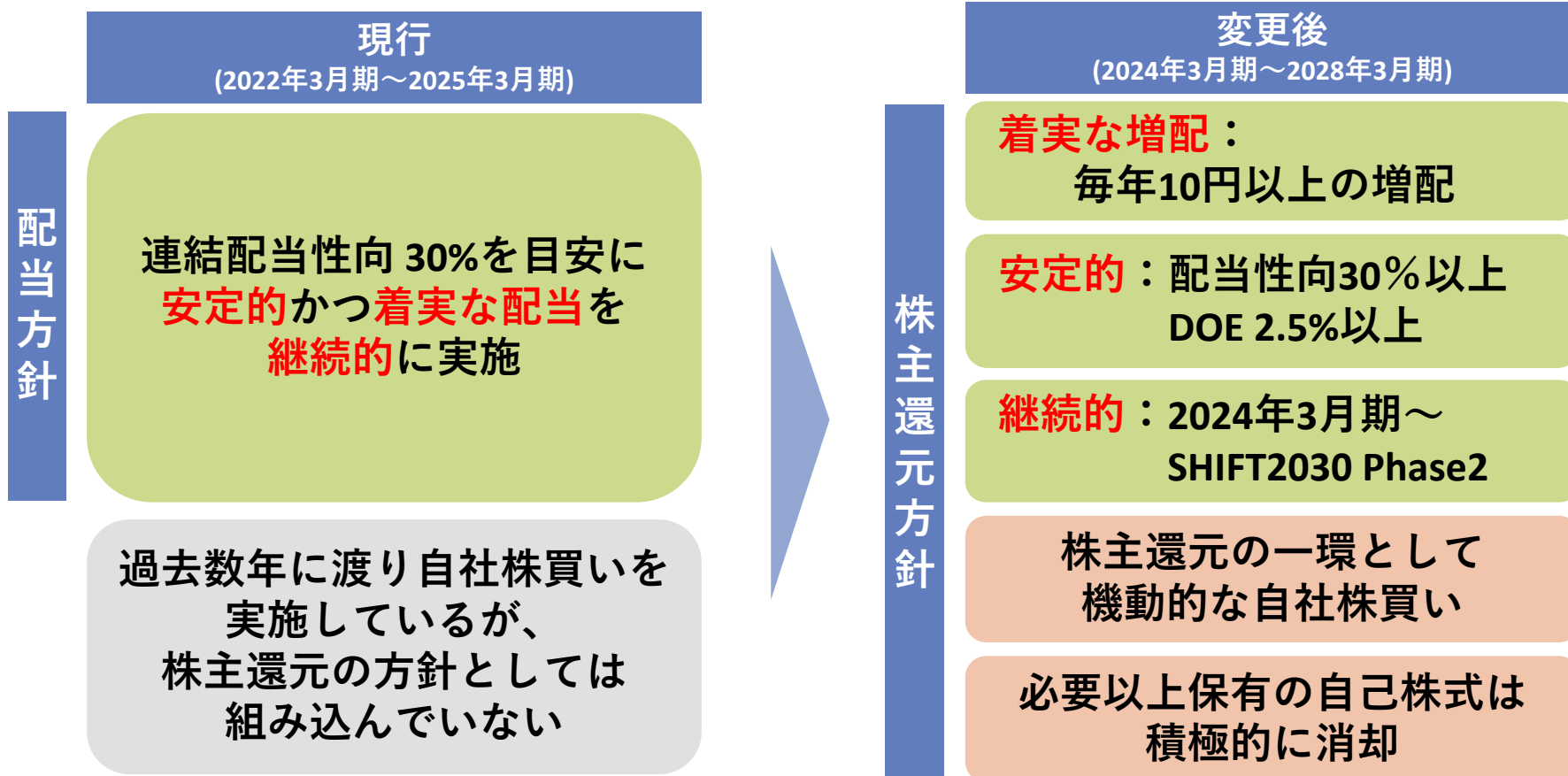
- 最適な成長投資と株主還元を実現することで企業価値の向上を目指す
- 探索型SHIFTの推進を加速し、積極的な投資機会を発掘、成長投資を実施
- 配当方針を見直し、株主還元を強化する
- 政策保有株式の縮減を図る（純資産に対し時価で8%未満に縮減）

当年度～Phase2終了までの5年間
(2024年3月期～2028年3月期)



当社では、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業体質の強化・充実に努めつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを「基本方針」としております。

中長期経営計画『SHIFT2030』のフェーズ1（2022年3月期～2025年3月期）の期間においては、この基本方針を維持しつつ、連結配当性向30%を目安に、安定的かつ着実な配当を継続的に実施することとしておりましたが、株主還元に対する当社方針を株主の皆様により分かりやすく示すため、積極的な自社株買いも含め、株主還元方針を次の通りとします。



当社では、株主・投資家との建設的な対話を促進するために、当社の体制、取り組みに関する方針として「建設的な対話に関する方針」を定めています。株主との建設的な対話を通じて得られた意見等については取締役会ならびに経営陣に対して適切にフィードバックし、持続的な企業価値向上への取り組みに活用しています。

今後も株主・投資家との対話を継続し、決算説明会の内容充実、英文開示などの取り組みを進め、IR活動の強化に努めます。

■株主・投資家との対話実績(2022年度)

株主との対話	活動状況(役職は対応当時)	実績
機関投資家・証券アナリスト向け 決算説明会	代表取締役社長や代表取締役専務執行役員が出席する決算説明会を2回開催(第2四半期、年度末)	2回
機関投資家・証券アナリストとの 個別対話	経営管理グループが中心となり、個別に対話を実施 代表取締役や社外取締役が出席した場合やESGテーマの場合も含む	48回
国内機関投資家		(34回)
海外機関投資家		(9回)
証券会社等		(5回)
問い合わせ対応	経営管理グループにて電話やHPからの問い合わせに対応	随時

■経営陣へのフィードバック(2022年度)

経営陣へのフィードバック	活動状況(役職は対応当時)	実績
取締役会にて機関投資家等との 対話内容報告	四半期ごとに取締役会へ投資家情報及び対話内容・投資家からの要望を報告し、改善対応策について協議	4回
経営会議にて保有動向報告	株主構成や機関投資家等の株式保有動向に合わせ、今後の施策を報告	3回
その他報告(株主・投資家関連)	株主・投資家からの要望指摘は必要に応じて代表取締役に適時報告	適時